

## 令和7年度実質当初予算 健康福祉部主要施策の概要

### ◎予算編成のポイント

- ・被災した医療機関・社会福祉施設の早期復旧や仮設住宅等における被災者の見守り、被災者のこころのケアなどに取り組む。
- ・人口の自然減対策の根幹をなす少子化対策について、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた支援の充実・強化を図る。
- ・団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年を見据え、健康寿命の延伸、要介護高齢者等への支援、介護・福祉人材の確保など、高齢化対策を積極的に展開する。
- ・医師不足地域等における医療従事者の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保など、地域医療のさらなる充実を図る。
- ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指すとともに、就労や文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加を促進する。

### ◎重点主要施策の概要

- 被災した医療機関・社会福祉施設の早期復旧や仮設住宅等における被災者の見守り、被災者のこころのケアなどに取り組む。
- 少子化対策については、次代を担う子どもが、健やかに生まれ、心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていけるよう、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図る。
- 高齢化対策については、全ての県民が生涯にわたり、健康で自立した生活ができる社会の実現を目指し、健康寿命の延伸、孤立や虐待の防止のための取組を進めるとともに、高齢化による介護ニーズの増加・多様化を見据え、地域包括ケアシステムや認知症対応の深化とともに、介護・福祉を支える人材の量と質の確保を推進する。
- 地域医療の確保・充実については、医師不足地域等における医師・看護師の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保、医療機関の機能分担と連携の強化など、地域医療提供体制の確保・充実を図る。
- 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進については、共生社会づくり条例に基づき、障害のある人に対する正しい理解を深めるための普及啓発を行うなど、共生社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、障害のある人の自立と社会参加の促進に向けた取り組みの充実を図る。

## 令和7年度実質当初予算 健康福祉部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上		
1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
(1) 被災者の生活支援		
被災者の見守り、専門機関等と連携した各種支援	440,850	みなし仮設住宅入居者等への個別訪問、健康相談・健康教室、介護予防支援、食生活支援、こころのケアなどの実施
高齢者世帯等の見守り強化【復興基金(市町)】	101,000	仮設住宅の高齢者世帯等における緊急通報システム設置への支援
説明会等での託児サービスの提供【復興基金(市町)】	1,000	復旧・復興に向けた住民説明会等での託児サービス実施への支援
(2) 地域コミュニティの再建支援		
集落の共同墓地の復旧支援【復興基金(市町)】	88,000	通路や擁壁など共有部分の復旧支援(補助率1/2、上限1,200万円)
(3) 災害対応力の基盤強化		
⑧ 災害時における巡回診療の体制強化	64,000	歯科診療車及びモバイルファーマシーの導入支援
(4) 災害時の医療体制等の強化		
奥能登公立4病院の機能強化	2,000	奥能登地域の医療提供体制の維持に向けた機能強化策の検討
DMATと連携した災害医療体制の強化	1,000	⑧災害医療アドバイザーの委嘱、 ⑧災害時医療救護対応マニュアルの改訂
⑧ DPATの人材育成の強化	2,530	県研修の受講定員の拡充、国主催研修・訓練への参加促進
災害時における保健師の対応力の向上	1,500	⑧県・市町保健師に対する実践的な演習を交えた研修の実施
災害への対応力を有する看護人材の養成	35,000	⑧寄附講座「災害実践看護学」の設置(県立看護大学)
⑧ 災害時における巡回診療の体制強化(再掲)	64,000	歯科診療車及びモバイルファーマシーの導入支援
⑧ 社会福祉施設の災害対応力の強化	16,500	初動対応等の検証、各施設が防災計画を作成する際の県指針の改訂
(5) 公共施設等の復旧		
社会福祉施設	2,552,590	高齢者施設、障害者施設、児童福祉施設
庁舎、県民利用施設	231,552	能登北部保健福祉センター、珠洲地域センター、七尾児童相談所、子ども交流センター七尾館

事業名	金額(千円)	説明
<p>2 温もりのある社会づくり</p> <p>(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供や経済的負担の軽減</li> </ul> </li> <li>・ 子育てを応援する気運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ プレミアム・パスポートの全ての子育て世帯への拡大</li> </ul> </li> <li>・ 安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進 <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 新生児先天性代謝異常等スクリーニング検査の公費負担対象の拡大</li> </ul> </li> <li>「いしかわ妊娠・出産サポートセンター」によるサポート</li> <li>不妊治療の経済的負担の軽減</li> <li>いしかわプレ妊活健診への助成</li> <li>医療的ケア児への支援</li> <li>子どものこころの専門医の養成</li> <li>・ 幼児教育・保育サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅育児家庭に対する支援</li> </ul> </li> <li>東京大学と連携した幼児教育・保育の質の向上</li> <li>いしかわ保育・教育人材の育成推進</li> <li>保育士等キャリアアップ研修</li> <li>障害児保育への支援</li> </ul>	<p>39,563</p> <p>30,000</p> <p>57,687</p> <p>15,433</p> <p>12,482</p> <p>18,225</p> <p>64,807</p> <p>31,500</p> <p>25,330</p> <p>2,000</p> <p>5,988</p> <p>16,784</p> <p>50,512</p>	<p>「あいきゅん」による出会いの機会の提供、 ㊦若者に向けた婚活エピソードなどの結婚応援情報の発信、 ㊦「いしかわ縁結びマッチング」システムの機能強化、 「石川しあわせ婚応援パスポート」の発行など</p> <p>第1子世帯への対象拡大(約5.1万世帯→約9.1万世帯)</p> <p>対象:20疾患→22疾患</p> <p>不安を抱える妊婦や里帰り妊婦への相談支援</p> <p>保険適用外の先進医療に係る費用の7割を助成</p> <p>健診と健康教育を組み合わせた「いしかわプレ妊活健診」の受診費用への助成</p> <p>医療的ケア児支援センターの運営、受け入れ認定こども園等の看護師配置への支援</p> <p>児童精神科の専門医を養成する寄附講座の設置(金沢大学)</p> <p>マイ保育園を活用した妊娠期からの相談支援、 0～2歳児を持つ在宅育児家庭に対する通園に準じた保育サービスの実施</p> <p>0～2歳児の集団教育ガイドラインの普及</p> <p>東京大学等と連携した保育教諭研修の実施、 保育・幼児教育アドバイザーの派遣など</p> <p>保育士等の専門的な知識の向上等を図るためのキャリアアップ研修の実施</p> <p>障害児の受け入れに対して保育士を加配する認定こども園等への支援</p>

事業名	金額(千円)	説明
保育士の確保対策	73,703	<p>新卒保育士の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生向け保育の仕事の魅力発信イベントの開催</li> <li>・学生向け保育所等就職説明会の開催</li> <li>・修学資金の貸与 など</li> </ul> <p>潜在保育士の就業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士OBコーディネーターによるマッチング</li> <li>・就職準備金の貸与</li> <li>・未就学児の保育料の一部貸与 など</li> </ul>
保育補助者の活用推進	356,377	保育士に代わって清掃等を行う補助者の配置支援
保育士の地元定着支援	1,800	奥能登地域の保育士確保対策の強化のための修学資金の上乗せ(月額5→10万円)、保育補助者の保育士資格取得への支援
私立幼稚園への経常費補助	92,316	補助単価(幼児1人当たり) 217,213円
・ 子育てに関する負担の軽減・子育て世帯への経済的支援 幼児教育・保育の無料化	8,950,000	3歳～5歳児、0歳～2歳児(住民税非課税世帯)の保育料の無料化
多子世帯の保育料の無料化	152,950	子どもが2人以上いる世帯の第2子以降の保育料の無料化(0歳～2歳児)
多子世帯放課後児童クラブ利用料の無料化	32,073	子どもが2人以上いる世帯の第2子以降の放課後児童クラブ利用料の無料化
病児・病後児保育利用料の無料化	1,371	子どもが2人以上いる世帯の第2子以降の病児・病後児保育利用料の無料化
乳幼児医療費の助成	629,000	就学前の子どもにかかる医療費の負担軽減
・ 社会的支援の必要な子ども・家庭への支援拡充 ㊦ 家庭生活に困難を抱える特定妊婦や母子への支援	7,500	一時入所先での24時間の見守り体制の整備など
子どもへの虐待防止総合対策の推進	161,858	虐待の早期発見・早期対応のための関係機関への研修、児童虐待防止の周知(オレンジリボン・キャンペーン)など
里親支援体制の強化	2,200	里親制度の普及啓発、㊦登録里親に対する実践的な研修の強化など
ヤングケアラーへの支援	25,553	㊦若者向けキャリア相談の実施、保護者等向け心理カウンセラーの配置など
子ども食堂への支援	900	開設準備への支援、開設・運営のアドバイザー派遣など

事業名	金額(千円)	説明
民間団体と連携した離婚前後の親に対する支援	1,200	養育費や面会交流の取り決めに向けた講座の開催、個別相談の実施など
児童福祉施設等の整備	132,128	放課後児童クラブ等 施設整備 24カ所
・ 仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)の推進 一般事業主行動計画の策定促進	7,885	☞従業員21~49人企業の計画策定の義務化(R8.4月)に向けた周知、社会保険労務士の派遣による策定支援など
男性の育児家事参画及び育児休業取得の促進	3,238	企業向け男性育休取得促進セミナーの開催、父親への育児情報発信など
ワークライフバランスの普及啓発	2,765	他の模範となる企業の表彰や、ロゴマークによる普及啓発、育休からの職場復帰を支援するセミナーの開催
・ 子どもの権利擁護の環境整備 ☞ 子どもの意見を聞く場の設置	1,500	子どもに関する施策等に係る意見交換会の開催など
☞ 一時保護児童の意見の聴取	2,500	意見表明等支援員との面会を実施し、措置内容に反映
(2) 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり ・ 生涯を通じた健康づくり、生きがいづくりの推進 ゆーりんピック2025の開催	11,825	会期 5月17日、18日など 種目 卓球、テニス、囲碁など27種目 会場 いしかわ総合スポーツセンターなど
生きがいと健康づくりの推進	74,022	いしかわ長寿大学の開催、全国健康福祉祭(岐阜県)への選手団派遣など
健康的な食環境づくりの推進	1,000	県内スーパーでの減塩キャンペーンの実施
歯と口腔の健康づくりの推進	4,300	歯周病予防の重要性を啓発する出前講座の開催、市町担当者向け歯周病予防対策研修の実施など
いしかわ脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営支援	7,000	患者・家族等からの相談対応、医療従事者研修の実施(金沢大学附属病院)
・ 介護・福祉サービスを支える人材の確保・質の向上 ☞ 介護施設・障害福祉施設の賃上げ・職場環境改善	1,168,603	職員の賃上げやメンタル相談窓口の設置等に要する経費への支援
介護・福祉職の魅力発信	26,000	☞小中学生向けの介護職体験イベント「キッズケアいしかわ」の開催、☞介護・福祉職のネガティブイメージ払拭のための情報発信など

事業名	金額(千円)	説明
外国人介護人材の受入支援	12,490	外国人の雇用を検討する介護事業者向けのセミナー・個別相談会の開催、㊦雇用している施設への見学会、㊦人材紹介会社との面談会の開催など
多様な人材の確保(一部再掲)	91,902	福祉人材センターによる就職マッチング支援、修学資金・就職準備金の貸与、㊦外国人介護人材の受入支援など
働きやすい職場づくりの促進	251,700	㊦生産性向上に関する総合相談センターの設置、㊦スポットワークの普及促進、ICT・IoT機器導入への助成など
介護・福祉人材の質の向上	4,500	㊦福祉総合研修センターで行う研修のオンデマンド化の検討・準備
・ 認知症施策の推進 認知症医療体制の推進	3,950	かかりつけ医を対象とした認知症対応力向上のための研修の実施など
認知症地域サポート体制の構築	1,434	認知症施策推進会議、認知症フォーラム、認知症ハートフルサポート企業・団体の認定の実施
若年性認知症相談の支援	2,000	県立こころの病院における若年性認知症の方に対する相談・支援の実施
・ 介護保険制度の円滑な実施 介護保険給付費負担金	15,673,000	介護保険サービス提供に要する費用の県負担分
高齢者施設等の整備	919,361	特別養護老人ホーム等 施設整備 22カ所 開設補助 7カ所
・ 能登北部保健福祉センターの移転整備	53,000	㊦基本設計
(3) 全ての県民への必要な医療の提供 ・ 地域の医療機関相互の機能分担・連携強化 奥能登公立4病院の機能強化(再掲)	2,000	奥能登地域の医療提供体制の維持に向けた機能強化策の検討
㊦ 総合診療医の養成支援の検討	1,000	総合診療医の養成・確保に向けた課題を検討する研究会の立ち上げ
ドクターヘリ運航による救急医療体制の確保	354,681	運航に係る委託経費など
感染症発生に備えた病床確保の推進	96,000	感染症患者に対応する医療機関の個室整備等への支援
・ 地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・資質の向上 緊急医師確保修学資金の貸与	144,000	金沢大学医学類特別枠入学者への修学資金貸与(新規枠10人)

事業名	金額(千円)	説明
地域病院の医師確保支援	9,000	金大サポートチームによる医師不足診療科の女性医師等に対する支援など
臨床研修医の県内就業の促進	3,429	医学生に対する臨床研修病院合同説明会の開催など
看護師等修学資金の貸与	72,588	看護師不足地域の病院等に就業希望の看護学生への修学資金貸与
ナースセンターによる再就業支援	35,709	看護師等の離職者届出制度を活用した離職者への就業斡旋や継続的な情報提供、看護補助者の活用促進など
専門技術を持つ看護師の育成	11,800	皮膚・排泄ケア等の認定看護師資格の取得支援など
地域連携による薬剤師の確保	800	基幹病院と地域病院が連携した薬剤師共育プログラムの実施
⑧ 医療機関等における生産性向上・職場環境整備支援	869,000	ICT機器の導入や医師事務補助者等の活用に対する支援
・ 感染症対策の推進 新興感染症への対応	4,000	感染症連携協議会の開催、専門人材の育成と確保、高齢者施設等における対応力の強化
・ 自殺対策・ひきこもり対策などこころの健康づくり 自殺防止対策	46,000	予防に向けた普及啓発、電話による24時間相談対応など
官民連携による県内全域でのひきこもり対策の推進	11,938	コーディネーターを配置したひきこもり支援拠点での相談・訪問支援など
・がん対策の推進 がん診療連携拠点病院の機能強化	18,000	地域における質の高いがん医療の提供体制を確立するための地域がん診療連携拠点病院の運営支援
がん対策の推進	2,100	市町検診の受診率向上に向けた支援、がん患者の就労支援を推進するための事業者向けセミナーの開催など
がん安心生活サポートハウスの運営	18,734	がん患者の生活を重視した相談支援を行う「がん安心生活サポートハウス」の運営など
がんアピアランスケアへの支援	4,500	ケア用品(ウィッグ・乳房補正具)の購入に対する支援
(4) 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり		
・ 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進		
⑧ 精神障害者の地域生活への移行の推進	2,000	精神保健福祉相談員の養成講習会、「心のサポーター」養成研修の開催

事業名	金額(千円)	説明
障害者アートの魅力の発信	6,400	企業や公共施設への障害者アートの貸し出し・展示
農福連携による障害者の就労支援	1,500	就労支援施設と農家とのマッチング支援
福福連携による障害者の就労支援	800	就労支援施設と高齢者施設とのマッチング支援、 清掃技術の取得支援
障害者ふれあいフェスティバルの開催	8,300	障害者の日頃の芸術・文化活動の成果発表と福祉機器の 展示など(9月28日(予定))
社会福社会館の移転整備	99,800	⑧基本設計
・ 障害福祉サービス等の充実 発達障害への支援体制の整備	12,572	専門家の派遣による療育相談の実施など
障害者介護等給付費負担金	7,073,480	障害福祉サービス等の提供に要する費用の県負担分
障害者支援施設等の整備	335,547	障害者支援施設等 新設 6カ所 施設改修・設備整備 1カ所
3 安全・安心かつ持続可能な地域づくり		
・ 人と動物が共生することができる社会の実現 いしかわ動物愛護センターの運営	108,094	動物の保護・譲渡の推進、普及啓発等の実施
人と動物の共生社会づくりの推進	2,848	ボランティア育成講習会、飼い方教室の開催、 飼い主のいない猫対策に取り組む市町・地域の支援など
⑧ いしかわ動物愛護基金の設置	—	ふるさと納税等を活用した寄附金を原資とする基金の造成
4 国補正予算に呼応した経済対策		
・ 物価高騰対策 医療機関等への支援金の支給	535,400	病床数や施設類型に応じた補助 (病院・有床診療所 2.2万円/病床、 病院(特別高圧)0.7円/kwh・1.4万円/病床、 無床診療所・助産所 8万円/施設、施術所・薬局 4万円/施設)
高齢者・障害者・児童福祉施設等への支援金の支給	570,000	定員数や施設類型に応じた補助 (入所施設1万円/定員、通所施設13万円/施設、 訪問事業所6.5万円/施設、保育所等2千円/定員、 放課後児童クラブ2万円/施設)
公衆浴場への支援金の支給	2,700	普通公衆浴場への補助(6万円/施設)